

第 6 分科会報告について

岡本 行夫

1. 我が国のエネルギー政策についてのこれまでの計画値と達成値を客観的に評価することが必要。石油については供給源の脆弱性は是正されてきていない。第 1 次石油危機当時に 80%程度に過ぎなかった中東原油への依存度は、現在はむしろ上昇して 90%。「石油供給源の多角化」は、掛け声ばかりで現実には機能していない。

結局は政策意志によって計画値をなんとか実施し得るのは原子力のみではないか。

2. これまで原子力関連計画の潤円滑な発展を妨げてきたのは、もんじゅのナトリウム漏洩、動燃の事故隠し体質、JCO 等の人災。エネルギーとしての原子力の妥当性自体は不変。

仮に原子力が利用できないとした場合の代替策は現実には存在しない。このことを、これまでの経験から国民に対して客観的に説明すべき。

3. 国際環境との調整は本部会の大きなテーマ。

核拡散についての日本の非核・平和の立場と国際政治上の現実との乖離。

- ・ 何ゆえ我が国のみが結果的に NPT 核保有 5 カ国の既成権益を固定化する格好でインドとの関係を悪化させたのか。
- ・ 中国の 23 (?) 回の核実験を放置したうえ、24 (?) 回目の実験に人道目的の無償援助を打ち切るという制裁措置をとらねばならぬのか。
- ・ その一方で、ハーグ ICJ において核兵器非合法化に賛成できないのか。

- ・ 核問題ではないが、人間地雷禁止条約の発効に必要な最初の 40 の原批准国になにゆえなれなかったのか、
等のあい矛盾する立場を国民に納得できるよう説明すべき。

平和ファンダメンタリスト的立場と、現実的安全保障からの立場との接点が必要。この接点を設定するための座標軸（核政策の理念）が必要。この座標軸を定めた後は、平和利用、安全保障の双方の政策とも、その座標軸から揺らいではならない。

4. いずれにせよ我が国の原子力政策は、世界で最も強い反核感情と、世界の中でも特に原子力エネルギーを必要とする国情、という相反する 2 つの事情を背景に特異なものにならざるを得ない。これに対する国際的理解を得るためには、エネルギー問題についての日本の友好国を作ることが必要。

我が国の MOX 燃料、高度放射性廃棄物輸送に必要な役割を果たす国家（パナマ、チリ等）との新たな関係構築を含め、原子力分野での我が国の政策的盟友を増やすためにエネルギーサイクルに焦点を当てた協力を特定の国家群に対して行うべき。

5. 我が国は、情報通信、宇宙・航空、金融技術等、いずれをとっても、世界の経済的福祉をもたらすフロンティアの最先端にはいない。優れた製造技術の次に日本が世界の産業をリードすべき分野は、過消費、過少資源のエネルギー分野、特に原子力開発分野であるべき。アジアで唯一の技術先進国として日本が負っている義務から考えても、我が国は原子力平和利用の面でアジア各国に対して思い切った支援を行い、同時にアジア諸国の原発モニタリングのための

国際レジーム作りを含めた地域協力を行うべき。

6. 報告書のトーンは、現在の我が国の原子力制度を単に維持するための防衛的な議論ではなく、FBR 核融合への道程まで含めて積極的に我が国の政策テーマを世に問う新しい役割を担うことが望ましい。